

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：24102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03086

研究課題名(和文) 幼老共生施設での世代間交流プログラムと継続実践システム活用効果と確立を実証する

研究課題名(英文) Verification of effects of the inter-generational program and establishment of the system to continue the program in the facilities for children and the elderly.

研究代表者

六角 僚子 (Rokkaku, Ryoko)

三重県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：10382813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、継続的世代間交流プログラムと実践継続システムの効果と確立を明らかにする実証研究を北関東・関東・東海地区の3地域の幼老共生施設で展開した。2019年末からのコロナ感染拡大から、週1回程度のオンライン交流、手紙交換交流、窓越し交流、ビデオレターなどの方法が実施された。対象職員は12名で、質的記述的研究とした。コロナ禍で工夫した世代間交流実践や今後の課題に関連する内容を抽出し、コード化した。結果、【オンライン交流は子どもに適應したが、高齢者には不十分であった】【コロナ禍でそれぞれの施設の特徴に合わせた工夫の交流は高齢者・子ども・職員に効果があった】などの7カテゴリーが生成された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果から、まず施設の特徴を踏まえ、非接触型継続的世代間交流を可能にするために、統括的継続的にサポートするシステム構築が求められると示唆された。2019年末からのCOVID-19感染以前は手法として対面交流しか視野に入れておらず、非接触型継続的世代間交流を施設の個性に合わせてながらオンライン交流、手紙交換交流、窓越し交流、ビデオレターなどの方法を施設側と考案できたことも今回はプラスの効果であったと考える。それぞれの交流の課題はあるが、ポジティブに解決策を模索し、老人施設・保育園・事務職など多職種で連携を強化していくことが世代間交流継続につながっていくと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study is an empirical study to clarify the effects and establishment of a continuous intergenerational exchange program and practice continuation system. It was developed at facilities for coexistence with young children in the three regions of North Kanto, Kanto, and Tokai. Due to the spread of COVID-19 from the end of 2019, methods such as online exchanges, letter exchanges, window exchanges, and video letters were implemented once a week. A qualitative descriptive study was conducted on 12 staff members. We extracted and coded content related to intergenerational exchange practices devised during the COVID-19 pandemic and future issues. The results were as follows: [Online exchange was adapted to children, but not sufficient for the elderly] [In the corona vortex, exchanges tailored to the characteristics of each facility were effective for the elderly, children, and staff.] and 7 categories were generated.

研究分野：老年看護学

キーワード：世代間交流 幼老共生施設

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、継続的世代間交流プログラムと実践継続システムを活用して介入し、その効果と確立を明らかにする実証研究を北関東地区・関東地区・東海地区の3地域の幼老共生施設で2020年4月より24か月展開させる予定であった。しかし2019年末からのcoronavirus disease 19(以下COVID-19)感染拡大の広がりから、同時期より3地域の高齢者施設での面会が制限され、家族等との面会が困難な状況が続き、本研究での対面式世代間交流は中断することとなった。それにより、高齢者の地域からの孤立はもちろん、保育園の子どもたちも世代間交流による学びや刺激を失ってきている。本研究においても研究方法の発想転換を迫られた状況になった。

研究者らは2012年より「世代間交流」と「認知症高齢者」に焦点を当て、「子どもとの継続的世代間交流はアルツハイマー病者の生活の質を維持改善するか」(基盤研究(C)課題番号:24593534 2012~2014)、「幼老共生施設における継続的世代間交流プログラムの標準化と実践継続システム構築」(基盤研究(C)課題番号:15K11777 2015~2017)、「幼老共生施設での世代間交流プログラムと継続実践システム活用効果と確立を実証する」(基盤研究(B)課題番号:18H03086 2018~2022)の研究を継続してきた。その背景は、3世代家族(65歳以上の高齢者が世帯主である直系3世代以上)の割合が10%と低く(社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集2020年版)小中学生に代表される子どもたちが、認知症を含む高齢者の生活と接する機会がきわめて限定されていること、厚生労働省(2013)が宅幼老所(地域共生型サービス)の推進を取り上げ施策として世代間交流(地域共生)を強く打ちだしたことで、一方交流促進に向けて熱心に取り組む施設ほど職員の負担が重くなるというジレンマの問題などが挙げられる。研究者(2016)は子どもとの継続的な世代間交流は中等度から重度のアルツハイマー病者本人のQOLを向上させることを示唆した。さらに「世代間交流という活動が、職員の知識・技能の活用に大きく関連し、さらには職場環境を良い方向へ変化させていった」と示唆した。そこでは「世代間交流プログラム研修や継続的世代間交流導入は介入職員群にプラスの影響を与え、ひいては高齢者にそれが反映されている」と示した。

これらを踏まえて、前述したように「幼老共生施設での世代間交流プログラムと継続実践システム活用効果と確立を実証する」という研究が進められる予定であった。対面形式が継続的世代間交流に必須ではなく、オンライン形式や窓越しでの交流方法、ビデオレターや文通などの形式でも可能であることが介入方法転換のきっかけとなった。前述のオンライン世代間交流の工夫や事前準備を参考にしながら、当該研究の介入調査をオンライン世代間交流や施設の特徴に沿った交流方法(手紙交換・窓越し交流、ビデオレター)で試みた。

2. 研究の目的

そこで研究者が実施する標準化した認知症高齢者と子どもたちの継続的交流プログラム研修を受講した施設の職員がCOVID-19禍で工夫した世代間交流実践を通し、子どもや高齢者への影響や世代間交流継続のための課題を明らかにする目的で実施した。また、これらを明らかにすることにより、COVID-19禍での施設内の継続的世代間交流にかかわる職員・認知症高齢者・子どもたちを支援する介入方法の一助になると考える。

3. 研究の方法

1) 研究デザイン

フォーカス・グループ・インタビュー法による質的記述的研究である。

2) 標準化した継続的世代間交流プログラム

標準化した継続的世代間交流プログラムは、研修及び継続的介入支援から構成される。研修における知識提供は教育的支援の役割を果たす。継続的介入支援は、運営に関する相談・助言といったシステム面への支援、また、職員的情绪面への支援を行うものである。その概要を以下に述べる。標準化した継続的世代間交流プログラム研修：認知症高齢者と子どもの特徴・関わり方の具体的な技術や注意点について実践例も紹介しながら伝える内容を含む 30 分間の講義・DVD 視聴等を 4 回行った。研修は 2019 年度に実施できた。継続的介入支援：定期検討会介入後 2 か月ごとに定期的に施設で検討会を実施し、職員の実践内容やモチベーション向上について討議を行った。また、運営方法に対する疑問にその場で答え、解決できるように支援した。COVID-19 感染時期は施設と保育園管理者のみとの検討会となった。

3) 世代間交流の実施状況

職員全員が研修を受講後、世代間交流を開始した。世代間交流は高齢者施設内で週 3 回 30 分程度の実施予定であったが、COVID-19 感染拡大に伴い、対面交流は施設の判断で中断され、研究者ら側からはオンライン交流実施を提案した。また各施設独自の特徴に合わせて、手紙交換交流、窓越し交流、ビデオレターなどの方法が実施された。

4) データ収集

2022 年 7 月～9 月の時点で、インタビューリストに従ったフォーカス・グループ・インタビューを 3 地区で 30 分から 1 時間弱、実施した。1 名の研究者はインタビュアー、もう 1 名の研究者は観察記録を担った。インタビューリストの内容は、世代間交流を継続的に実践した職員へ運営上の今後の課題についてであった。インタビュー前に録音する旨を対象者に伝え、インタビュー内容は了解を得た上で IC レコーダーにて録音した。

5) データ分析方法

インタビュー後、録音された内容をもとに逐語録を作成した。逐語録から COVID-19 禍で工夫した世代間交流実践からの子どもや高齢者への影響や COVID-19 禍での世代間交流継続のための今後の課題に関連する内容を抽出し、意味を損なわないようにコード化した。コードの意味内容を繰り返し熟読後、類似性、共通性に従ってサブカテゴリー、カテゴリーと抽象度を高め、分類した。その妥当性と確証性を確保するために、観察記録による対象者の反応を加味しながら、複数の研究関連専門家とともに繰り返し検討を行った。

6) 倫理的配慮

対象施設の施設長に研究目的と方法、倫理的配慮に関する事項を文書および口頭で説明を行い、研究実施の承諾を文書で受領した。その後、職員に研究目的と方法、研究の概要を説明し、研究に参加することは自由であり、拒否することや中断は可能であること、不利益を被らないこと、個人名や施設名が特定できないように配慮することなど、倫理的配慮に関する事項を文書および口頭で説明を行い、文書で同意を得た。本研究は、A 大学倫理委員会で研究の承認 (27005) を得て、研究を開始した。

4. 研究成果

1) 結果

世代間交流に参加した認知症高齢者は 30 名であり、世代間交流介入前の平均年齢は 87.56 歳、要介護度は 3～4 に集中しており、認知症の種類はアルツハイマー病が多く、次いで血管性認知症が占めていた。また認知症のレベルは FAST (Functional Assessment Staging) で平均的に中等度からやや高度の段階であった。介入終了後については、要介護度・認知症のレベルで大きな変化は認められなかった。交流に参加した園児は、1 年目は 4、5 歳組とし、2 年目は新 4、5 歳組に交代となった。交流方法により、園児の参加人数はそのつど変わっていた。そして今回のインタビュー対象者は標準化した認知症高齢者と子どもたちの継続的交流プログラム研修を受講した施設の職員 (高齢者施設のスタッフ 8 名うち女性 3 名、40 歳～50 歳

代、保育園の保育士女性4名でいずれも20歳代)であった。

逐語録から、387コード、26のサブカテゴリー、9のカテゴリーが抽出された。これらをオンライン交流・他の工夫した非接触型交流・対面交流に対する職員の思い、職員同士の連携調整への思い、COVID-19感染拡大後の世代間交流に関する課題に分け、表に示した(表1)。なお、コードは、介入1年後、2年後に分け、各表に示した。

文中では、コードは「」、サブカテゴリーは< >、カテゴリーは【 】として表記した。

1) オンライン交流に対する職員の思い：オンライン交流を継続して職員らが思うこととして、97コード、7サブカテゴリー、3カテゴリーが抽出された。【オンライン交流では通信環境や職員の能力に影響する】、【職員はオンライン交流のマイナスイメージを持ちがちだった】、【オンライン交流は子どもに適応したが、高齢者には不十分であった】であった。

2) 他の工夫した非接触型交流に対する職員の思い：これらの思いは【コロナ渦でそれぞれの施設の特徴に合わせた工夫の交流は高齢者・子ども・職員に効果があった】という1カテゴリーにまとめられ、114コード、9サブカテゴリーが抽出された。

3) 対面交流に対する職員の思い：COVID-19感染拡大前まで実践してきた対面交流に対する思いは【オンライン交流を経験した職員は対面が与える高齢者・子どもへのプラスの影響を実感した】の1カテゴリーであり、64コード、2サブカテゴリーが抽出された。

4) 職員同士の連携調整への思い：職員同士の連携は【職員同士の連携では介護職員が消極的】にまとめられ、31コード、2サブカテゴリーが抽出された。

5) COVID-19感染拡大後の世代間交流に関する課題：今後の課題について、81コード、6サブカテゴリー、3カテゴリーが抽出された。【世代間交流ができる施設でもコロナ渦での継続は困難だった】、【コロナ渦でもオンライン交流をはじめ工夫した交流を職員全員で取り組みたい】、【高齢者側の認知機能や子どもの有無で交流は影響を受ける】であった。

2) 考察

(1) オンライン世代間交流

オンライン交流については、「オンライン交流は子どもがすごい興味を持っていた」、「子どもたちは画面を見るっていうのは慣れてます」などのコードから子どもたちの興味関心や物事への柔軟性がうかがえた。中村俊哉ら(2020)は保育現場のオンライン保育の実態調査で、子どもたちはオンライン保育に興味を持ったとした保護者が95%を占め、ほとんどの子どもたちが興味深くオンラインに取り組んだことを明らかにしている。一方、高齢者は十分にオンライン交流に適応できなかったことが結果で示された。

一方、ネット環境を整備する職員側では、ネット上の不具合に関する問題も出ていた。まず一つ目の負担は安定した通信環境を整えることである。通信環境や技術に慣れない職員が、機器の事前準備を行い、また通信環境が悪くなった時の対処も視野にいれておかなければならない。そして二つ目の負担は交流を発展的にしていくための通信以外の事前準備である。お互いの施設の状況を鑑みながら、日程・時間調整をする、そして高齢者と子どもたちに質問内容を考えてもらうよう促す、高齢者や子どもたちの参加する順番・回数などを調整する、交流前後の双方の心理的なサポートなど多くの配慮が必要になると考える。これらの負担への配慮を、いつ・どこで・誰が・どのように行うかを具体的に言語化・行動化していく必要があると考える。そして介護職員と保育士だけの連携ではなく、通信環境を整備する専門家などとの多職種連携と協働へのサポートも重要になる。

(2) 他の工夫した非接触型交流

今回はそれぞれの施設で多職種が案を出し合い、保護者などにも相談しながら、前向きに取り組んだと考える。手紙交換では「新しいこと(新たな交流方法)をきっかけに、ポストづくりなど取り組めるようになったのはよかった」など、このような職員たちの前向きな取り組み

が、高齢者や子どもたちのプラスの反応につながったと考える。窓越し交流では「きょうは窓越し交流あるよって言うたら、楽しみにしてました」「窓越し交流を心待ちにはしていた」などの語り、ビデオレターでは「高齢者はビデオレターを観て、手を挙げて喜んだ」「子どもたちはビデオレター作成を楽しんだ」などの語りから双方にプラスの影響を与えていることがうかがえた。

研究者自身は COVID-19 感染拡大以前は、世代間交流は対面交流しか視野になかった。しかしオンライン交流以外で各施設が独自で工夫した非接触型交流の方法が今回のインタビューを通して、高齢者や子どものみならず保護者・家族、そして職員にもよい影響を与えていることを実感した。

(3) 対面交流に対する職員の思い

研究者は「幼老共生施設における継続的世代間交流プログラム介入における効果」(2020)において、「世代間交流という活動が、職員の知識・技能の活用に大きく関連し、さらには職場環境を良い方向へ変化させていった」と示唆した。そこでは「世代間交流プログラム研修や継続的世代間交流導入は介入職員群にプラスの影響を与え、ひいては高齢者にそれが反映されている」と示した。

今回も職員たちは対面の交流が中断され、オンライン交流のよさを実感したと思いを明らかにした。「対面のあらためての良さというふうに、気付かさしてもらったところはある」など多くの語りが聞かれた。五感を刺激する直接的な対面の交流のすばらしさを実感し、今後対面の交流がますます進められて行くことも期待したいところである。

(4) 職員同士の連携調整への思い

今回のインタビューでは、職員同士の連携不足が挙げられていた。「介護のほうは交流などに乗り気じゃない」などと、施設の職員、保育士、事務職などの話し合いの機会が重要であることが示唆された。

林谷らは高齢者と子どもの交流についての課題として、「施設職員の疾患・障害をもつ高齢者の理解、施設職員における子どもの特性についての理解、高齢者と子どもの交流にあたっての配慮、職員の負担への配慮、職員の専門性を生かした連携と協働」5点をあげている。職員の連携と協働を促進するべくサポートを構築していくことも必須である。本研究において定期検討会が設けられたが、COVID-19 感染拡大により管理者のみの話し合いとなったが、オンライン検討会とし、職員間の話し合いの場を設け、研究者から助言するといった継続的支援の重要性が示唆された。

5) COVID-19 感染拡大後の世代間交流に関する課題

世代間交流が可能な環境が整っているにも関わらず、COVID-19 感染拡大により多大な悪影響を被ったことを「コロナ禍で交流の方向修正するのは大変だった」などと語っていた。どのように日常の風景に戻したらよいのか、先が見えない不安などがあった。

しかしこの期間で独自の交流を考案して、継続してきた自信も見られ、職員全員で取り組みたいという思いにつながったと考える。「その環境下で今回工夫した世代間交流ができたのは、非常に本当によかった」など、積極的な語りが聞かれた。一方、「あんまり回数を実施することもできなかったので、課題が残ったまま」というように現在の課題を認識し、今後の解決につなげていける思いも聞けた。

本研究は、幼老共生施設3か所の職員を対象としており、多様な施設の状況、高齢者の心身の状態、子どもの環境等があることから、全ての施設及び職員の状況を反映している結果ではない。今後は、さらに対象地域を広げ、対象人数を増やし、継続的世代間交流プログラム介入がもたらす影響を検証していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 篠原真咲 |
| 2. 発表標題 コロナ禍におけるオンラインでの世代間交流の試行：認知症高齢者に与える影響 |
| 3. 学会等名 日本老年看護学会 |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 吉田 和樹 (Yoshida Kazuki) (10738363) | 医療創生大学・看護学部・准教授 (31603) | |
| 研究分担者 | 関 由香里 (Seki Yukari) (20613285) | 獨協医科大学・看護学部・助教 (32203) | |
| 研究分担者 | 篠原 真咲 (Shinohara Masaki) (30846366) | 三重県立看護大学・看護学部・助教 (24102) | |
| 研究分担者 | 種市 ひろみ (Taneichi Hiromi) (40525143) | 東都大学・幕張ヒューマンケア学部・教授 (32428) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|---------------|
| 研究分担者 | 坂田 信裕 (Sakata Nobuhiro) (50362132) | 獨協医科大学・医学部・教授 (32203) | |
| 研究分担者 | 林 幸子 (Hayashi Sachiko) (70642263) | 獨協医科大学・看護学部・講師 (32203) | |
| 研究分担者 | 松岡 千代 (Matuoka Chiyo) (80321256) | 甲南女子大学・看護リハビリテーション学部・教授 (34507) | |
| 研究分担者 | 井出 訓 (Ide Satoshi) (10305922) | 放送大学・教養学部・教授 (32508) | 削除：2019年10月7日 |
| 研究分担者 | 粟生田 友子 (Aouda Tomoko) (50150909) | 埼玉医科大学・保健医療学部・教授 (32409) | 削除：2020年3月2日 |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |